

第7章 インドの国家安全保障宇宙政策

ラジェスワリ（ラジ）・ピライ・ラジャゴパラン

はじめに

インドの宇宙プログラムは、これまでほぼ60年にわたって目覚ましい歴史を刻んできた。資源の限られた発展途上国であるインドは、当初は国の社会的・経済的發展に重点を置いて宇宙プログラムに着手したが、ここ数十年は宇宙プログラムの方向転換を図り、過去にないほど安全保障上のニーズを重視したプログラムを拡大せざるを得なかった。また、インドの利益が更に国際的に広がり、国際政治における影響力が高まるにつれて、安全保障問題へのアプローチもいくばくか変化してきた。さらに、インドのアプローチの変化と、重要な国際安全保障問題に関して自国をどう位置づけているかを理解したいという関心が世界各国の間で存在している。宇宙はそのような変化がより顕著になりつつある領域の一つであり、宇宙の安全保障情勢が急速に変化する中で、純粋に民生向けの宇宙利用から、軍事・安全保障面への意識を高めた利用へ移行しつつある。

インドの宇宙へのアプローチにおけるこの変化の主な推進要因としては、宇宙領域における脅威シナリオの変化と、より広範囲の世界規模の勢力均衡の変化が挙げられる。この勢力均衡の変化は、インド太平洋の地域的な勢力均衡にも顕著に表れている。

インドの宇宙プログラムとアプローチの変遷

ある意味では、インドの宇宙プログラムは近年、初期のインドの立場と比較すれば大きく変化してきた。かつてのインドは米国の戦略防衛構想（SDI）や、1970年代から80年代に米国とソ連が実施した対衛星（ASAT）実験を強く批判する立場をとっていた。この立場がある意味で変化し、倫理性や原則に基づく立場から、実利主義や国家安全保障上の利益によって条件付けられる立場へと変

わってきている。これは事実上、インドが何十年も前から保持してきた、いかなる宇宙の軍事化にも反対し、宇宙利用は平和的目的に限るとする立場に縛られなくなったことを意味する。ただし、今のところはインドが公式の表現を完全に放棄したわけではなく、現場において、インドの宇宙プログラムにおける軍事利用事例が拡大し、今後も増え続けるとみられるということである。これはインドにとって容易な転換ではなく、インドのアプローチの変化は段階的かつ発展的に進んできたことを認識する必要がある。インドの現在の立場は以前よりはるかに調整と検討が行き届き、やはりある程度の緩和がみられる世界の安全保障規範それ自体への全体的なアプローチとの整合性も高まっている。

1960年代に始まったインドの宇宙プログラムは、目標が限定的で、リソースは更に限られたかなり控えめなもので、主として国の社会的・経済的發展を目指したものであった。しかしその後、国家安全保障の観点からの新たな検討事項が浮上し、宇宙計画を拡張せざるを得なくなった。中国の宇宙能力の高まりは、インド、日本、米国を含む多くの宇宙大国が認識するところとなっている。中国は宇宙の平和的利用という表現を使い続ける一方で、現実には人民解放軍の指揮の下で軍事宇宙計画が盛んに進められてきた。2007年1月に中国がインド太平洋周辺に ASAT 兵器を導入し、それ以来実験を繰り返していることが、地域内の不安感と競争を更に増大させている。中国が新たな兵器システムを獲得しようとする根拠を、経済規模が大きいのでからそうするだけの余裕がある、自らが認識する安全保障上の計算によるなど、どのように理由付けようと、インド太平洋地域の諸国はそうした動きを自国の安全保障を脅かし、地域情勢を不安定化させるものと捉えている。加えて、歴史の重荷とこの地域における大国政治が、地域の安全保障ジレンマを加速させている。

ASAT 兵器には本質的に不安定化を招く性質があり、事実、2007年1月の ASAT 実験は、自国の宇宙アセットを保護するための新たな対宇宙能力を開発する必要性を含めて、インドがとるべき宇宙へのアプローチについての新たな議論を巻き起こした。一連の対宇宙能力を含め、特に中国に関係するインドの安全保障上の懸念の増大が、インドの宇宙プログラムの新たな方向性の原動力となって

いるようである。しかし、この新しい方向性は、新たな宇宙安全保障パートナーシップを形成しようとするインドにとって重要性を増しつつある新たな国々との連携の緊密化ももたらしている。

インドの宇宙プログラムにおける二つ目の変化は、宇宙探査への意欲の高まりに関係する。それは、惑星間ミッションや、今後十年以内に小規模宇宙ステーションを設置するとの目標を含む。この変化は、インドの宇宙プログラムが技術的成熟度と高度化の面で一定の水準に達した中で、自然な成り行きと思われる。しかし本稿では、インドの宇宙プログラムと政策の国家安全保障面に関係する第一の側面に焦点を当てる。ただし、インドの月や火星へのミッションは技術力向上の副産物であった一方で、宇宙安全保障の強化とアジア全体での競争が、インドをこうしたミッションに駆り立てる要因となってきたことに注目すべきであろう。また、こうしたミッションによってインドの宇宙プログラムの認知度と注目度が高まったことで、宇宙に関する協力相手としてのインドの潜在的な役割が注目されている。したがって、インドが僅かな予算でもこれほど複雑なミッションに乗り出したのには、その鍵となってきた商業的な側面が僅かながらもある。無論、こうした複雑なミッションからは、派生的な技術上の恩恵も生まれた。インドの深宇宙コミュニケーション能力はその一例である。さらにインドは、このようなミッションを実証することは、主要な意思決定の場に参加し、グローバルガバナンスに関する議論におけるインドの発言力を高める上でも大いに役立つと考えている。

競争の激しいアジアの宇宙をめぐる情勢

インド太平洋地域全体と、インド、中国、日本という三つの定評ある宇宙大国は、米国、フランス、ロシアを含めた他の宇宙大国と積極的に協力してきたが、地域内協力はこれまでほぼなかったに等しい。インドと日本は様々な側面にわたる宇宙協力を確立してきたが、こうしたプログラムは地政学的な競争や対抗意識を動機としてきたことから、この2か国と中国との協力は事実上皆無であった。また、域内には中国主導のアジア太平洋宇宙協力機構（APSCO）と日本主導の

アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSF）という二つの地域宇宙機関があるという事実は無視できない。それぞれの機関には加盟国が存在するが、加盟国にはほぼ重複はなく、二つの地域機関間の協力の仕組みも存在しない。このことは、二つの組織間や、域内及びより幅広い文脈における広範な目標の間にある、競争的な論調と主張を反映している。インドと韓国は APRSF に参加しており、パキスタンは APSCO の加盟国である。

アジアの宇宙活動国の多くは、安全保障上よりも経済的な意図をもって宇宙プログラムを発展させてきたが、安全保障環境の不穏さが増していく中で、次第に重要な転換を図るようになってきている。ここには、何もしなければ国家安全保障にも影響が及ぶ代償を払うことになりかねないという意識がある。インドでも日本でもこの変化は更に顕著になりつつあり、両国とも宇宙プログラムに一定の軍事的な側面を加え、国家安全保障の文脈における宇宙の効率的利用のための適切な技術の開発や制度策定を進めている。また、両国は二国間だけでなく地域及びミニラテラルにおいても、宇宙安全保障に重点を置いた協力を行っている。例えば、印日間では年一回の宇宙安全保障対話が開催されている。

国家安全保障を重視したインドの宇宙進出

インドの宇宙プログラムは全体として拡大してきたが、インド太平洋だけでなくそれ以外の地域でも軍事・安全保障面の推進要因が増大していることから、国家安全保障に関わる分野の重要性が大きく増している。新たに出現しつつある安全保障情勢を踏まえると、インドとその新たな域内の安全保障パートナー国の多くは、宇宙における抑止がまだ国家政策になっていない中でも、宇宙における抑止能力の強化を引き続き進めていくであろう。十分な多国間交渉を行わなければ、宇宙における抑止に向かうペースが加速する可能性がある。これは避けられることではあるが、そのための時間がなくなりつつある。

インドはこの政策変更に乗り出すのはやや遅れたが、各種の能力的要件への対応に関しては積極的で、これが実際上は有益であった。例えば、「RISAT」シ

リーズなどのインドの初期の軍事衛星の一部は、インド軍の状況把握力の強化に役立っている。合成開口レーダー（SAR）を搭載した RISAT シリーズの衛星は、インド軍に特に大きなメリットをもたらしている。RISAT シリーズ衛星の配備は、2008年11月のムンバイ同時多発テロを背景に一層加速した。このときインド政府は、特に東西両面における安全保障の最新情報を安全保障当局に提供できる全天候型偵察衛星の必要性を痛感したのである。

インドが開発した最初の軍事専用衛星の一つは、2013年8月に打ち上げられたインド海軍の GSAT-7である。この衛星は、インドの宇宙ベースの海上通信と電子情報収集の向上を目的としていた。インド本土から遠く離れた作戦領域で活動する海軍は、インド洋の安全保障の力学が変化する中で特に重要とみなされていたことを考えれば、この目的は全く理にかなったものであった。これ以降インドは、高度で安全な通信を確保し、軍事作戦における調整の強化を図る目的で、インド軍の他の二軍種向けにも GSAT-6、GSAT-7A などの多くの通信衛星を開発している。2019年にはインド宇宙研究機関（ISRO）が、ISRO と国防研究開発機構（DRDO）が共同製造した電磁情報衛星「EMISAT」を打ち上げた。この衛星はレーダーから放出される電磁波を感知することにより、軍による敵のレーダーの追跡・傍受能力を向上させることを目的としてインド軍向けに開発された。

インドは航法上の必要性から比較的小型の GPS も開発しており、他国の航法プログラムに頼る必要がないことからインド軍の作戦行動に役立っていると伝えられている。インドでは、より広範囲の安全保障上のニーズに関してパートナー国に依存してきた従来の経験から、他国への依存は脆弱性の一つだとみなされている。

インドは技術的な手段の強化に加えて、軍と文民機関の間における効果的な調整を行い、宇宙能力の円滑な利用を可能にするために必要な制度も確立してきた。初期に設置された機関の一つは、国防省統合国防参謀本部内の統合宇宙室（2010）である。これは、宇宙省とインド軍の間の効果的な調整を図り、様々な面で相乗効果を高める上でのささやかな前進とみなされた。具体的には、この新しい組織はインドが直面する新たな脅威に対する共通理解の醸成を支援するとともに、「我が国近隣にある（中略）対衛星兵器、新種の重量物打ち上げ機や小型

打ち上げ機、各種の改良型の軍事宇宙システムなどの攻勢的対宇宙システム」に対して考えられる対応を検討することを目的としていた。これは重要な第一歩ではあったが、有効性と成果の面では実質的な進歩はみられなかった。

次に、三軍の中では海軍がまず率先して、2012年にインド海軍の通信・宇宙・ネットワーク中心作戦担当海軍主任参謀 (ACNSCSNCO) のポストを設置した。2015年には、インド政府は更なる制度的改革を考えていたと見え、国防省は海軍内にサイバー司令部、空軍内に航空宇宙司令部、陸軍内に特殊作戦司令部という三つの軍種司令部の設置に向けた最終段階に入っていたとされる。しかし、本格的な司令部の代わりに、防衛サイバー庁 (DCA)、防衛宇宙庁 (DSA)、特殊作戦部 (SOD) という三つの暫定組織が次第に発展し、2018年末近くにDSAが正式に設置された。この制度改革が、20年以上前から軍から求められていた本格的な航空宇宙司令部の設置につながるかもしれない考える人は多い。その後、インド空軍参謀長で参謀長委員会議長でもあったアルプ・ラハ空軍大将が、これらの組織は本格的な司令部の設置までは「暫定的措置」にとどまると述べた。DSAの設立から7年になる現在、軍事における宇宙の統合は深まっているものの、今のところはまだ本格的な司令部が誕生する兆しは見えない。

インドの宇宙政策アプローチの変化

インドは2023年に初めて国の宇宙政策を発表したが、この政策はかなり限定的で、特に宇宙安全保障の視点から見ると幾つもの欠陥がある。2023年の政策はむしろ、スタートアップ企業や新たな宇宙産業に向けたインドの宇宙関連組織に関与する上での指針書に近いもののようである。同文書は、ISRO、公共事業体のニュースペース・インディア・リミテッド (NSIL)、インド国立宇宙推進認可センター (IN-SPACe) のほか、インドの宇宙計画の推進に参画する民間主体についても、その役割と責任を概説している。民間主体が果たし得る重要な役割を認め、インドの宇宙部門をより分かりやすく公開しているという意味では、確かに重要な文書である。インドの競争力を強化する上で、民間部門を明確に認めている

ことは特筆に値する。民間部門により大きな役割を与えれば、ISRO が先進的宇宙技術の研究開発、宇宙探査、及び非商用ミッションという当初の任務に戻りやすくなる可能性も考えられる。しかしながら、宇宙安全保障シナリオが急速に変化していることを考えれば、インド政府は宇宙安全保障問題に関するビジョンや、宇宙安全保障に対する脅威の増大への対応計画案についての見解を提示する機会を逸したと言える。インド政府が2023年にこの政策を発表するまでは、宇宙に関するインドの姿勢を理解するにはインド国会や国連などの多国間フォーラムにおける公式声明に頼るしかなかった。

インドは宇宙安全保障政策の諸側面については何一つ価値のある説明をしていないものの、安全保障の文脈における宇宙へのアプローチの仕方は、長年の間に微妙に変化してきている。過去数十年にわたって、インドは宇宙安全保障問題には教条主義的なアプローチや聖域的な考え方を採用してきており、それによって、宇宙の利用は平和的な目的に限るべきとの見方が再確認され、宇宙の軍事化や兵器化に強く反対してきた。そしてその結果として、前述のとおり、インドは冷戦期を通じて米ソ双方の軍事宇宙計画や繰り返される ASAT 実験を声高に批判した。インドにはそのような能力はないため、それを持つ国を批判したと考えれば、インドの立場は当然ながら理解できるものであった。

しかし2000年代に入ると、インドの立場は重要な変化を見せ始めた。インドのアプローチの微妙な変化については多くの理由を挙げることができるが、考えるべき重要な点の一つは、インドはそれまで数十年にわたって、国際的な不拡散体制に統合されて、問題の一部になるよりも解決策に参画したいと考えていたことである。二つ目の重要な要因は、周辺地域の安全保障環境の変化である。当初の焦点はパキスタンであったが、1990年代後半には脅威の焦点が中国にシフトしていた。特に懸念されたのは、中国によるパキスタンへの短距離・中距離ミサイルの移転を含めた複数領域にわたる中パのパートナーシップと、地域内でのより広範囲のミサイル拡散である。こうしたことの全てが、インドが宇宙とミサイル防衛の問題に関して新たな考え方を採用する必要性を突き付けていた。また、こうした変化によってインドの表現が相当に軟化し、軍事宇宙とミサイル防衛の問題

に関するインドの立場もより熟慮された、複雑な意味合いのあるものになった。

インドの宇宙への政策アプローチは1970年代から1980年代以降に大幅に進化してきたが、まだ完全な変化を受け入れるには至っておらず、宇宙利用は平和的目的に限るというかつての居心地の良い立場に時折回帰する。宇宙に関する議論は政治化されがちなこともあり、インドは自らも ASAT 実験を行っていながら、宇宙安全保障問題に関しては倫理的な主張をし、原則に基づいた立場をとる傾向がある。この傾向は、宇宙安全保障のグローバルガバナンスの側面において顕著にみられる。「透明性・信頼醸成措置 (TCBM)」などの政治的手段をインドはまだ全面的に支持していない。補助的な措置としては有効だが、法的拘束力のある手段の代わりにはならないとの見解を依然として保持しているのである。

宇宙安全保障上の脅威への対応

インドの宇宙安全保障環境は、20年ほど前から悪化してきた。2007年1月に中国が初めて ASAT 実験に成功したことは、インドにとって対応の準備が求められる近隣地域でのこの種の脅威に関する警鐘となった。事実、この出来事を機に、インドの政治、技術、軍事といったあらゆる分野の指導者層の間で、自国の宇宙アセットを保護する手段をいかにして開発すべきかについての議論が始まった。独特の経緯をたどって、インドは自国の宇宙アセットに対するあらゆる攻撃を抑止する手段として適切な対応策を開発すべきだという共通認識が生まれた。マンモハン・シン政権は、実証された能力を保有する時期までは決定しなかったものの、インド独自の ASAT 能力の研究・開発を認可した。インドの ASAT 能力の実証を行う決定は、ナレンドラ・モディ首相が2019年3月に下した。この決定は、核兵器不拡散条約 (NPT) を通じた核分野でのインドの経験によって条件付けられた可能性がある。米口中の三大宇宙大国が既に ASAT 能力を実証しており、その他の国に ASAT 実験を実施させないことが恐らくはこの3か国の国益になるとすれば、宇宙安全保障に関する NPT のようなグローバルな仕組みが実現される前に、実証された ASAT 能力を保有しておきたいとインドは考えたのであ

る。また、多国間主義の現状と大国間関係の悪化を考えれば、グローバルガバナンス措置の強化や新たな措置の確立は実現しないと想定せざるを得ず、したがって他国によるインドの宇宙アセットの破壊を抑止するために独自の能力を保有する必要性を感じたとも考えられる。この認識は、新たな能力は「増え続ける我が国の宇宙配備アセットへの長距離ミサイルの脅威に対する信頼できる抑止力となる」とした外務省発表の声明に表れている。

ASAT 実験の実施もまた、宇宙の軍事化に反対するというインドが何十年も保持してきた立場の撤回を意味することを考えれば、容易な決断ではなかった。インドは米国とソ連の ASAT 実験も含めた軍事宇宙プログラムを声高に批判してきたため、奇妙な決断になるとも考えられた。しかし最終的に、国家安全保障上の考慮事項がインドの ASAT 実証実験に関する判断の決定的な要因となった。当然ながら、中国を抑止する上でのインドの ASAT の抑止的価値をめぐる疑問はある。しかし、当面は中国に政治的メッセージを送ることになったとみられる。

一方、インドの国防研究開発界限は、他の対宇宙兵器にも意欲的な姿勢を見せている。当時の DRDO 長官のサティーシュ・レディ博士は新聞のインタビューで、DRDO は「指向性エネルギー兵器 (DEW)、レーザー、電磁パルス (EMP)、共軌道兵器など多くの技術に取り組んでいる」と述べている。当然ながら同氏はそれらが政治的判断であることを明確にしたが、「軍事領域における宇宙の重要性は増している。安全保障を確保する最善の方法は抑止力を持つことだ」とも述べた。実はこれは軍部から聞かれる言い回しで、特にインド空軍の上層部も例外ではない。空軍もまた、「信頼できる航空宇宙戦力」を目指す取組の中で、「インド航空宇宙軍 (IASF)」への改称に向けて準備を進めている。しかしながら、こうした発言を読む際にはやや慎重さが必要である。官僚政治から予算の確保まで、こうした発言から読み取れる要因は数多くある。インドの指導層が宇宙安全保障情勢の悪化を懸念していないと言いたいわけではない。実際のところ、インドの指導層が宇宙安全保障問題やその対応に必要な緊急措置について十分に理解や評価をしてないことが、以前は懸念されていた。しかし、もうその心配はないようである。特にインドの周辺地域における宇宙安全保障については認識が広

がっていると見える。前述のように、インドの宇宙安全保障についての認識に関しては、2007年の中国の ASAT 実験が考え方を根本から変える契機となった。

事実、インド防衛宇宙庁は2024年11月にニューデリーで初の宇宙軍事演習「アンタリクシャ・アビヤス 2024」を実施した。この演習は、インドの軍事作戦における宇宙との統合を深めることを目的に行われた。この演習に際して演説した国防参謀長のアニル・チョーハン陸軍大將は、宇宙は「今やインドの国防・安全保障機構の重要な実現要因である。宇宙探査の豊富な遺産と増大する軍事能力を有するインドは、宇宙に配備される能力に突き付けられる課題に対応する上で有利な立場にある」と強調した。近年、軍上層部は国家安全保障や軍事作戦の文脈で宇宙利用についてかなりはっきりと主張するようになっていいる。過去に支配的だった躊躇するような姿勢はもうそこにはない。演習には防衛宇宙庁と陸海空軍の要員に加え、その他の専門部局や DRDO と ISRO の代表者も参加した。

適応力の制約

インドの民生宇宙機関である ISRO が、特にその小規模な運営予算を考えればかなりの成果を挙げている一方で、宇宙計画の拡大に伴って適応力に関する問題が深刻化しつつある。宇宙アセットに対する軍事及び安全保障面の要求事項が過去10年の間に増大し、ISRO は遅れを取り戻すのに奔走しているが、適応力に制約があり、それがインドの宇宙安全保障技術の信用性に影響し始めている。インドが周辺地域及び世界の軍事宇宙部門の急速な変化についていけなければ、インド政府は重要な国家安全保障能力を失うことになる。また、民生、軍事両面で宇宙への依存度が高まる中で、宇宙システムの脆弱性もそれに応じて増えていく。インドは、サイバー戦や電子戦を含めた様々な対宇宙能力を通じてインドの宇宙アセットの一時的な途絶、劣化、あるいは破壊を図ろうとする敵対国による試みを考慮に入れる必要が生じるであろう。つまり、それでなくても余裕のない状態にあるインドの宇宙プログラムは、冗長化を図る手段の改善や宇宙システムの強靱性向上も含めた対応策の開発にも注意を向けなくてはならないということ

である。このため、既に深刻な適応力不足への対処を迫られているインドの宇宙プログラムに、更に多くの多様な要求事項が課されていくことになる。

インドの適応力不足は複数の領域にみられ、その各々で異なる対応が求められる。適応力の制約に影響している第一の要因は、ISRO の予算の少なさに起因する。20 億米ドル前後の予算でインドはかなり目覚ましい成果を挙げているが、インドの宇宙プログラムへの増大する要求に対応するにはこの額ではとても十分とは言えず、競争力と有効性を維持したいのであれば、予算配分を見直す必要がある。国の宇宙予算を引き上げなければ、人材を定着させ、新規人材を引き寄せることができる ISRO の特性が無駄になってしまう。地域内外の各地に活発な民間部門があり、インドは民間部門の最良の人材の一部を需要のある欧米やアジアの他国に奪われることになるだろう。

インドが対処を求められる第二の点は、技術的領域、特に大型衛星の打ち上げ能力の制約に関係する。この分野では、インドはパートナー国との協力によって打ち上げ機の能力を高め、競争力のある大型衛星の打ち上げ国になることが可能である。宇宙安全保障パートナーシップを取り上げる次の節で、これを実現するための詳細について掘り下げる。

第三の点は、インドの打ち上げ目標に影響を及ぼし続けてきた発射台インフラの改善である。世界の商用宇宙市場から利益を得る能力に加え、国内の需要拡大についていくためにも打ち上げ数を増やさなければならない。コストと信頼性の面ではインドは一定の優位性があるが、打ち上げ数の増加に対応する能力は、少なくとも部分的には、設置済みのインフラによって決まる。この点については、政府及び ISRO の上層部から目を向けてもらう必要がある。

最後の第四の点として、インドは労働力の拡大に目を向ける必要がある。数年前に ISRO は、職員数は 1 万 6,000 人前後に過ぎず、拡大する宇宙関連の課題に対応するには不十分であることを認めた。その 3 年前の 2014 年にジテンドラ・シン首相府担当国務大臣はインド国会で人員不足に関する質問に答え、人員の不足はないと主張していた。この問題に迅速に対応する方法の一つは、インドの民間部門を取り込むことである。民間部門は有能な集団であり、政府による若干の

支援さえあればいいと考えられる。近年、インドの政治及び科学分野の指導層はこの重要なステップを認識しており、民間部門は ISRO と協働する合理的な機会があることに気付いている。しかし、例えば中国は民間部門を全面的に受け入れており、その中国を含む競争相手に負けたくないインドが思うならば、民間部門の受け入れを更に速いペースで進める必要がある。また、民間部門が関与するには規制上の確実性と資金提供が必要であり、それがなければ最良の人材を呼び込むことは実現できないと考えられる。

現れ始めた宇宙安全保障パートナーシップ

インドの宇宙安全保障政策に関する議論において中国とその宇宙安全保障能力の話題が勢いを増す中で、インドは増大する宇宙の脅威とそれへの対処方法について同じような認識を共有する同志国とのパートナーシップの強化を目指している。この点に関しては、インドは日米豪印戦略対話（クアッド）及びその個々の参加国、さらにフランスとの宇宙安全保障パートナーシップの確立と強化に乗り出した。インド初の宇宙安全保障対話は 2015 年に米国との間で始まり、その後 2019 年に日本と、2021 年にフランスと同様の対話形式を開始したことも興味深い。それ以前のインドの宇宙へのアプローチであれば、インドが宇宙安全保障について協議する相手国としてはロシアのような国や、あるいはフランスまでは想像できても、米国や日本は考えられなかったであろう。その意味で、宇宙安全保障情勢の変化が契機となり、宇宙分野の脅威に関する共通認識と、インドが現在と将来の宇宙における安全保障上の脅威に協力して対処できそうな相手国を認める上で必要な、ある程度の実利主義が生まれたと言える。インドはオーストラリアとの間でも充実した宇宙共同計画があり、その大部分は民生及び商用分野に該当するが、両国の社会、経済、国家安全保障における宇宙への依存度が高まる中で、印豪両国政府が宇宙安全保障の問題にまで対話の対象を広げるのは時間の問題であろう。

しかし、日豪印はいずれも米国と共にクアッドの宇宙活動に参加しており、こ

れには宇宙の安心、安全、及び持続可能性を確保するための宇宙規範を含む幅広い問題についての各国間の協議が含まれる。また、クワッドは全体として、責任ある行動の規範や規制に関する協議も行っており、ここでは中国の対宇宙能力と行動に重点が置かれている。従来インドは、宇宙のグローバルガバナンス対策に関しては法的拘束力のある検証可能な仕組みを主張する非同盟の G21 諸国と協力していたことを考えれば、特にインドの視点から見ると、これは興味深くかつ重要な展開である。インドがクアッドのような比較的少数から成る枠組みに参加し、宇宙規範案について協力するというのは、インドの宇宙へのアプローチにおける大きな転換である。しかし、陸上の様々な地政学的問題にまたがる中国の強硬な態度と、その一連の対宇宙能力により、インドはある程度躊躇を捨てて、「ソフトな」抑止策にもなり得る同志国とのパートナーシップを構築せざるを得なくなった。多国間諸機関の現状を考えれば、このような傾向は今後も続く可能性が高く、ミニラテラリズムが当面の解決策になり得るかもしれない。そうだとすれば、今後数年の間にクアッドやその他のインド太平洋地域内外の同志国とのミニラテラルなパートナーシップに弾みがつく可能性もある。インドとその新たな安全保障パートナー国にとってそれは、強靱化と冗長化を図ることで途絶や脆弱性を最小限に抑えることにより、多数の宇宙安全保障上の脅威に対する技術的な対応策を開発するための手段でもある。さらに、インドとその宇宙安全保障パートナー国は、宇宙領域把握 (SDA) を開発・強化し、宇宙気象やその他の意図的行為を含むあらゆる脅威に関する宇宙環境を把握する態勢を整えることも必要である。

しかしながら、宇宙において不正行為や無責任な行動が生じたときにそれを指摘できるように、インドが優先して取り組むべき分野はある。2022年12月の破壊的な直接上昇型 ASAT 兵器実験の禁止に関する国連決議の際に、インドが投票を棄権したのは、避けることができたはずの間違いである。同様に、大量破壊兵器 (WMD) を宇宙に配備しないという規範の再確認と延長を求めて日米が提出した決議案も重要なものであり、インドはこうした決議案を共同提案する積極的な加盟国にもなれたはずである。この決議案が提出された背景には、米国の報告書で、ロシアが宇宙での核爆発を伴う電磁パルス (EMP) 兵器を開発してい

る可能性が指摘されたことがある。このような爆発は、電磁パルスを生成するためだけだとしても、大量の宇宙デブリを発生させるのに加え、多数の衛星の無差別破壊につながる可能性がある。民生用及び軍用の通信から測位・航法及びタイミング (PNT) サービスや情報収集・警戒監視・偵察 (ISR)、さらにその他様々な機能まで含めて、多くの部門に影響が及ぶことは言うまでもない。また、大量破壊兵器の宇宙配備は1967年の宇宙条約で既に禁止されているのは確かであるが、各国がいかなる罰も受けずに規範を破る例が増えている傾向を考えれば、この種の規範は法的措置であれ政治的措置であれ、繰り返し伝え、各国による再確認を得る必要があると思われる。宇宙における地政学的競争は、各国が幅の狭い政治的目標を達成するために自国のコミットメントを放棄しても構わないと考えるところまで激化している。したがって、将来の世代にとっても宇宙が安心して安全な場所であり続けるように、新しい協定や合意に既存の規範を繰り返し盛り込むことが急務である。

インドは規範の策定や、限定的にせよ宇宙活動が確実に規制されるような措置に積極的に協働するのに加え、インドの打ち上げ能力を補強するためにもこうした協働を更に進めるとともに、インドとそのパートナー国が大型衛星の打ち上げに重点を置きながら市場を占めることができるようなその他の協力の手段を見つける必要がある。こうしたことは容易ではなく、法律や規制上の課題もあるが、インドとその新たな安全保障パートナー国にとっては、何らかの変化をもたらすための意識的な政治判断を下すことが利益となる。

おわりに

インドにはまだ国としての包括的な宇宙政策はないが、それにもかかわらず、宇宙分野が直面している圧力の増大については一定の理解がある。このことは、宇宙安全保障情勢の変化に適応するためのインドの能力開発や制度的改革に表れている。また、これによって、米国、日本、フランス、オーストラリアなど、同じ立場をとる幾つかのパートナー国との宇宙安全保障パートナーシップの構築と

醸成に対する理解も生まれている。宇宙安全保障に関わる展開の先行きが不安視される中で、宇宙規範に関するクアッド協議などでインドが示してきた変化の一部は、今後数年のうちに更に弾みがつくと予想される。しかしながら、ある一定の分野については、インドは曖昧な態度を捨て、増大する宇宙安全保障上の脅威への対策に事前対応的なアプローチで取り組む必要がある。